

コラム

「アラブの春」を乗り越えたサウジアラビア

財団法人中東協力センター
日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース事務局
投資アドバイザー
財団法人日本エネルギー経済研究所 客員研究員
大住 政孝

一時は内戦状態に陥ることも懸念されたイエメンでは、暫定大統領にハディ副大統領が選出され、ひとまず情勢が落ち着いてきた。バーレーンも一時の反政府デモは現在沈静化している。この両国はサウジアラビアにとって隣接国であり、歴史的にも深い関係にある。事態の收拾にサウジアラビアが必死に物心両面でサポートしたことは言うまでもない。チュニジアのベン・アリ大統領の追放に始まった「アラブの春」はエジプト、リビアの政変を実現させた。しかし、その流れはサウジアラビアにまでは及ばなかった。

勿論、原油価格高止まりで潤うサウジアラビア財政が救った面は否定できない。今のサウジアラビアには、単年度の予算(約 13 兆円)に匹敵する追加措置(中流以下向けの住宅建設、インフラ、病院・学校等の整備など)の実行を可能にする余裕がある。それどころか、外貨準備は積み上がり今年末には 5,000 億ドルを超える見込みであり、財政収支は膨大な黒字を記録している。国の借金は、日本が GDP の 200%以上という水準にまで積みあがっているのに比べ、サウジは 10%程度までに減り、国債の格付けも日本と同レベルまで上がってきている。

対外的にも、世界におけるサウジアラビアの重要性は益々高まっている。生産量こそロシアに抜かれはしたものの、石油埋蔵量と輸出量は世界最大。イラクやリビア、イラン問題で世界的に原油供給に懸念が生じる場合には、その余剰生産能力を活用して容易に増産に応じられる唯一の産油国である。OPEC の盟主にして G20 のメンバーであるサウジアラビアは、イスラム 3 大聖地のうち 2 つが所在(メッカ、メディナ)するイスラムの盟主でもあり、また米国債の 4 番目の買い手・米国製武器の最大購入国として米国との間でも緊密な関係を維持している。「アラブの春」以降は、同じく王制のモロッコ、ヨルダンを湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council: GCC) を加えて Arab Gulf Union Council を作る動きも主導している。

日本との関係で言えば、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と奇しくも同じ日に行われた

「怒りの日(Day of Rage)」デモの影響で1年遅れの開催となった「日サ産業協力フォーラム」が今年2月1～2日に東京で開催された。その中では、トゥーフィーク商工相、ジャーセル経済企画相、ヤマニ・アブドラ国王原子力再生エネルギー都市(KARARE)総裁の3閣僚が出席し、成功裡に終わったことに象徴されるように、日本とサウジアラビアとの関係は非常に良好に推移している。最近もいすゞ自動車がダンマン第二工業団地に中型トラックのSKD(セミ・ノックダウン)生産を今年12月に開始することで合意している。

ただ懸念材料もないではない。外交面では、イランの核問題とシリア情勢である。イランの核問題をめぐる国際的な緊張は湾岸諸国にとって大きなリスク要因になりつつある。シリアにおける政府と反政府勢力との対立が深まる中、サウジアラビアはスンニ派が大勢の反政府側を支持し、在シリア大使館を閉鎖するなど「反アサド政権」を鮮明にした。このシリアの問題は、今後の展開次第では、イラン、レバノンなども巻き込んだ紛争に広がりがねず、イスラムの盟主としてはどう事態の收拾を図るのか、頭の痛いところである。

また、高齢のアブドラ国王の後継問題も懸念される課題である。スルターン皇太子死去後、新皇太子にナーイフ内相(兼第一副首相)が、スルターン皇太子が兼ねていた国防相にサルマーン・リヤド州知事が就任した。バランスの取れたサルマーン王子がナンバー3ともいえる地位について国民の間には安堵感が広がっている様子である。このような課題を抱えながらも、したたかに「サウド家のアラビア」、サウジアラビアは懐深く継続してゆくものと確信するものである。

(了)

問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp